



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 TAC株式会社  
コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,711	3.7	319	22.8	324	26.7	214	51.7
2022年3月期	20,471	3.7	413	2.2	442	31.5	444	9.7

(注) 包括利益 2023年3月期 215百万円 (54.2%) 2022年3月期 470百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11.69		3.5	1.5	1.6
2022年3月期	24.05		7.4	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,795	6,203	29.8	341.58
2022年3月期	21,384	6,174	28.8	333.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,194百万円 2022年3月期 6,165百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	28	436	21	6,103
2022年3月期	484	414	509	5,716

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		3.00		3.00	6.00	111	24.9	1.9
2023年3月期		3.00		3.00	6.00	109	51.3	1.8
2024年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		51.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,652	1.0	951	1.0	926	0.1	602	2.1	33.20
通期	19,620	0.5	380	19.1	330	1.7	210	2.2	11.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,504,000 株	2022年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	370,168 株	2022年3月期	68 株
期中平均株式数	2023年3月期	18,366,031 株	2022年3月期	18,503,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,972	3.8	178	22.4	235	21.2	168	51.6
2022年3月期	19,712	3.4	229	2.9	298	38.3	349	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	9.20	
2022年3月期	18.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,006	4,640	24.4	255.92
2022年3月期	19,641	4,659	23.7	251.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,640百万円 2022年3月期 4,659百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,262	0.4	861	11.6	873	9.1	566	4.3	31.21
通期	18,840	0.7	200	12.1	188	20.1	120	29.0	6.62

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針及び利益分配に関する基本方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(セグメント情報等)	20
(収益認識関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度の現金ベース売上高は192億9千5百万円（前年同期比8億5千万円減、同4.2%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が4億1千6百万円の戻入（前年同期は3億2千5百万円の戻入）となったことで、197億1千1百万円（同7億6千万円減、同3.7%減）となりました。

売上原価は119億7千9百万円（同6億7千8百万円減、同5.4%減）、販売費及び一般管理費は74億1千3百万円（同1千2百万円増、同0.2%増）となりました。これらの結果、営業利益は3億1千9百万円（同9千4百万円減、同22.8%減）となりました。

営業外収益に、受取利息8百万円、受取保険金2千5百万円等、合計4千9百万円、営業外費用に、支払利息3千4百万円、支払手数料7百万円等、合計4千3百万円を計上した結果、経常利益は3億2千4百万円（同1億1千7百万円減、同26.7%減）となりました。

特別損益は、特別損失として減損損失1千5百万円、関係会社出資金評価損6百万円等を計上しました。これらの結果、当期純利益は2億1千6百万円（同2億3千万円減、同51.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千4百万円（同2億3千万円減、同51.7%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,049		121.9	5,947		103.3	4,536		92.8	4,612		91.8	20,146		101.7
前受金調整額	687		71.4	△528		—	△92		—	259		867.0	325		—
前受金調整後売上高	5,736	28.0	112.4	5,419	26.5	107.5	4,443	22.5	97.7	4,872	23.8	96.4	20,471	100.0	103.7
売上総利益	2,475	43.2	109.3	2,282	42.1	103.6	1,348	30.3	90.8	1,707	35.1	96.4	7,814	38.2	101.2
営業利益	622	10.9	121.4	488	9.0	123.7	△445	△10.0	—	△252	△5.2	—	413	2.0	102.2
経常利益	628	11.0	122.5	525	9.7	95.8	△445	△10.0	—	△266	△5.5	—	442	2.2	68.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	432	7.5	123.6	342	6.3	89.4	△319	△7.2	—	△11	△0.2	—	444	2.2	109.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 23.38			円 18.53			円 △17.26			円 △0.60			円 24.05		

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)			当第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,739		93.9	5,680		95.5	4,309		95.0	4,566		99.0	19,295		95.8
前受金調整額	836		121.7	△493		—	△122		—	196		75.7	416		127.9
前受金調整後売上高	5,575	28.3	97.2	5,186	26.3	95.7	4,186	21.2	94.2	4,762	24.2	97.8	19,711	100.0	96.3
売上総利益	2,431	43.6	98.2	2,212	42.7	96.9	1,212	29.0	89.9	1,876	39.4	109.9	7,732	39.2	99.0
営業利益	549	9.9	88.3	391	7.6	80.2	△600	△14.3	—	△22	△0.5	—	319	1.6	77.2
経常利益	534	9.6	85.0	390	7.5	74.2	△572	△13.7	—	△27	△0.6	—	324	1.6	73.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	351	6.3	81.2	263	5.1	76.8	△410	△9.8	—	10	0.2	—	214	1.1	48.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.98			円 14.24			円 △22.42			円 0.59			円 11.69		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

## ② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.20「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	10,798	53.6	95.8	9,974	51.7	92.4
法人研修事業	4,372	21.7	106.3	4,423	22.9	101.2
出版事業	4,514	22.4	112.8	4,426	22.9	98.1
人材事業	512	2.5	106.8	517	2.7	101.0
全社又は消去	△51	△0.2	—	△46	△0.2	—
合計	20,146	100.0	101.7	19,295	100.0	95.8

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

## 個人教育事業

個人教育事業は、コロナ禍が長く続いたことによる社会活動全般への影響や民間企業における人材不足による採用意欲の高まり等もあり、特に学生を主な受講生とする講座への申し込みが年間を通して低調に推移し、全体として年間を通じた現金ベース売上高は前年を下回りました。講座別では、主力講座の一つである税理士講座は次回試験から受験資格が緩和される等の試験制度改革等もあり年間を通して好調に推移し、前年の売上を上回りました。また、情報処理講座も近年のIT関連需要の増加等により好調だった他、司法書士講座、マンション管理士講座、建築士講座、電気関連講座等も前年の売上を上回りました。一方、学生が主な受講生層である公務員講座及び公認会計士講座は年間を通じて低調に推移した他、簿記検定講座、社会保険労務士講座、宅地建物取引士講座等も前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、110億4千8百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は99億7千4百万円（同7.6%減）、現金ベースの営業損失は10億7千4百万円（前年同期は8億9千7百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,623	24.3	113.9	3,487	32.3	94.9	2,339	21.7	88.2	2,347	21.7	88.8	10,798	100.0	95.8
営業費用	2,938	112.0	101.3	2,936	84.2	96.6	2,819	120.5	95.2	3,001	127.8	102.2	11,695	108.3	98.8
営業利益(現金ベース)	△315	△12.0	—	551	15.8	86.9	△479	△20.5	—	△653	△27.8	—	△897	△8.3	—
前受金調整額	695	21.0	75.5	△497	△16.6	—	△85	△3.8	—	219	8.5	—	332	3.0	—
売上高(発生ベース)	3,318	29.8	102.9	2,989	26.9	99.2	2,254	20.3	97.2	2,567	23.1	97.0	11,130	100.0	99.3
営業利益(発生ベース)	379	11.4	117.0	53	1.8	—	△564	△25.0	—	△434	△16.9	—	△565	△5.1	—

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)			当第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,332	23.4	88.9	3,300	33.1	94.6	2,170	21.8	92.8	2,171	21.8	92.5	9,974	100.0	92.4
営業費用	2,871	123.1	97.7	2,783	84.3	94.8	2,673	123.2	94.8	2,720	125.3	90.7	11,048	110.8	94.5
営業利益(現金ベース)	△539	△23.1	—	516	15.7	93.8	△502	△23.2	—	△549	△25.3	—	△1,074	△10.8	—
前受金調整額	826	26.2	118.9	△464	△16.4	—	△117	△5.7	—	166	7.1	75.8	411	4.0	123.8
売上高(発生ベース)	3,158	30.4	95.2	2,835	27.3	94.9	2,052	19.8	91.0	2,337	22.5	91.1	10,385	100.0	93.3
営業利益(発生ベース)	287	9.1	75.6	52	1.9	98.5	△620	△30.2	—	△383	△16.4	—	△663	△6.4	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

### 法人研修事業

企業向けの研修は、IT関連の研修需要が好調なこともあり引き続き堅調に推移いたしております。分野別では、企業がDX推進に注力している傾向等もあり情報・国際分野は好調に推移していますが、金融・不動産分野は前年をやや下回りました。大学内セミナーは、大学での対面授業が再開されたことで好調に推移し前年を上回った他、地方の個人が主な顧客となる提携校事業は前年同期比16.3%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同12.9%減、自治体からの委託訓練は同7.3%増となりました。コスト面では、研修に関する講師料や営業に係る人件費等を中心に営業費用が増加し、全体で34億5千7百万円(同3.9%増)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は44億2千3百万円(同1.2%増)、現金ベースの営業利益は9億6千6百万円(同7.4%減)となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,147	26.2	128.3	1,158	26.5	103.9	1,085	24.8	97.3	980	22.4	99.2	4,372	100.0	106.3
営業費用	865	75.4	120.2	827	71.4	105.5	852	78.5	104.0	782	79.8	100.7	3,328	76.1	107.3
営業利益(現金ベース)	282	24.6	161.4	330	28.6	100.3	233	21.5	78.7	197	20.2	93.8	1,043	23.9	103.2
前受金調整額	△8	△0.7	—	△30	△2.7	—	△7	△0.7	—	39	3.9	136.2	△6	△0.2	—
売上高(発生ベース)	1,139	26.1	121.7	1,127	25.8	106.7	1,078	24.7	97.5	1,020	23.4	100.3	4,366	100.0	106.1
営業利益(発生ベース)	273	24.0	126.8	300	26.6	110.3	225	20.9	78.7	237	23.3	98.9	1,037	23.8	102.2

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)			当第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,196	27.1	104.3	1,171	26.5	101.1	1,036	23.4	95.4	1,019	23.0	103.9	4,423	100.0	101.2
営業費用	879	73.5	101.7	869	74.2	105.1	875	84.5	102.7	832	81.6	106.3	3,457	78.2	103.9
営業利益(現金ベース)	316	26.5	112.3	301	25.8	91.2	160	15.5	68.9	187	18.4	94.6	966	21.8	92.6
前受金調整額	9	0.8	—	△29	△2.5	—	△5	△0.5	—	29	2.8	75.0	4	0.1	—
売上高(発生ベース)	1,205	27.2	105.8	1,142	25.8	101.3	1,031	23.3	95.6	1,049	23.7	102.8	4,428	100.0	101.4
営業利益(発生ベース)	326	27.0	119.0	272	23.9	90.8	155	15.1	69.0	216	20.7	91.3	971	21.9	93.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、巣ごもり需要の減少に伴い第2四半期までは低調に推移しておりましたが、第3四半期以降は書店からの注文等が徐々に回復したことで概ね前年並みとなりました。資格試験対策書籍では、TAC出版の税理士、情報処理、社会保険労務士、中小企業診断士等が好調に推移いたしました。簿記検定、宅地建物取引士、FP等は低調となりました。その他、行動規制の緩和等によりレジャー需要が回復したこととも相まって、旅行ガイドが好調に推移いたしました。また、W出版では、行政書士、司法書士等の売上が好調に推移いたしました。コスト面では、営業費用全体として32億9百万円(前年同期比5.5%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は44億2千6百万円(同1.9%減)、営業利益は12億1千6百万円(同9.0%増)となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,141	25.3	137.6	1,165	25.8	140.3	989	21.9	97.8	1,218	27.0	91.7	4,514	100.0	112.8
営業費用	898	78.8	154.0	753	64.7	172.0	817	82.6	109.6	927	76.2	84.9	3,397	75.3	118.8
営業利益(現金ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7	290	23.8	123.3	1,116	24.7	98.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,141	25.3	137.6	1,165	25.8	140.3	989	21.9	97.8	1,218	27.0	91.7	4,514	100.0	112.8
営業利益(発生ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7	290	23.8	123.3	1,116	24.7	98.0

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)			当第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業費用	836	77.8	93.0	706	66.9	93.7	849	86.2	103.9	818	62.4	88.2	3,209	72.5	94.5
営業利益(現金ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,074	24.3	94.1	1,056	23.9	90.6	985	22.3	99.6	1,310	29.6	107.6	4,426	100.0	98.1
営業利益(発生ベース)	238	22.2	98.2	349	33.1	84.9	136	13.8	78.9	492	37.6	169.8	1,216	27.5	109.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## 人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、引き続き税理士法人や監査法人、一般企業等における会計系人材の需要が大きく、広告売上及び人材紹介売上が好調に推移したことで、前年の売上を上回りました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、2年に1度行われる診療報酬改定による業務量の増加等もありましたが、コロナ関連の業務が減少したことで売上は前年をやや下回る結果となりました。これらの結果、人材事業の売上高は5億1千7百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は7千万円(同6.5%増)となりました。

	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	28.3	118.3	157	30.7	101.0	132	25.8	106.2	78	15.2	101.5	512	100.0	106.8
営業費用	105	73.0	101.3	122	78.0	107.3	115	87.0	93.6	103	132.4	100.7	447	87.2	100.6
営業利益(現金ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4	△25	△32.4	—	65	12.8	185.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	28.3	118.3	157	30.7	101.0	132	25.8	106.2	78	15.2	101.5	512	100.0	106.8
営業利益(発生ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4	△25	△32.4	—	65	12.8	185.4

	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)			当第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業費用	112	77.6	105.9	121	70.7	98.6	109	84.5	95.2	105	145.0	101.8	447	86.5	100.2
営業利益(現金ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	27.9	99.6	171	33.1	108.7	129	25.0	98.0	72	14.0	92.9	517	100.0	101.0
営業利益(発生ベース)	32	22.4	82.8	50	29.3	144.7	20	15.5	116.9	△32	△45.0	—	70	13.5	106.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。  
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。  
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

## ③ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は196,706名(前連結会計年度比4.1%減)、そのうち個人受講者数は112,628名(同4.7%減、5,610名減)、法人受講者数は84,078名(同3.3%減、2,895名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別ではマンション管理士講座が同13.4%増、建築士講座が同4.3%増、公務員講座(国家総合職・外務専門職)が同7.9%増、情報処理講座が同27.8%増、CompTIA講座が同6.3%増等と受講生が増加した一方、簿記検定講座が同17.6%減、公認会計士講座が同8.2%減、中小企業診断士講座が同7.3%減、宅地建物取引士講座が同10.9%減等と受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同0.3%増、大学内セミナーが同7.0%減、提携校が同8.0%減、委託訓練は前年並みとなりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
10年間累計 (個人法人比率)	1,288,765 (62.3%)	778,581 (37.7%)	2,067,346 (100.0%)	—	—

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2021年4月～6月)			前第2四半期 (2021年7月～9月)			前第3四半期 (2021年10月～12月)			前第4四半期 (2022年1月～3月)			合計 (2022年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,088	19.2	121.9	1,091	20.6	110.8	1,014	22.6	102.9	1,109	22.4	98.0	4,304	21.1	107.7
経営・税務分野	931	16.4	100.1	763	14.4	99.9	606	13.5	104.9	813	16.4	101.8	3,115	15.3	101.4
金融・不動産分野	1,347	23.8	119.6	1,423	26.9	109.8	1,018	22.6	99.3	1,019	20.6	101.4	4,809	23.6	108.0
法律分野	321	5.7	90.6	327	6.2	105.0	297	6.6	91.6	340	6.9	95.9	1,287	6.3	95.6
公務員・労務分野	1,288	22.7	100.3	983	18.6	92.7	915	20.3	91.4	1,027	20.8	89.3	4,214	20.7	93.7
情報・国際分野	371	6.6	119.1	407	7.7	109.8	391	8.7	107.6	404	8.2	106.5	1,574	7.7	110.4
医療・福祉分野	80	1.4	100.7	68	1.3	111.5	61	1.4	119.9	66	1.3	109.5	277	1.4	109.3
その他	235	4.2	190.2	224	4.3	120.3	193	4.3	89.2	163	3.3	93.7	817	4.0	116.4
合計	5,664	100.0	110.9	5,291	100.0	105.0	4,500	100.0	98.9	4,943	100.0	97.8	20,399	100.0	103.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2022年4月～6月)			当第2四半期 (2022年7月～9月)			当第3四半期 (2022年10月～12月)			当第4四半期 (2023年1月～3月)			合計 (2023年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	987	17.9	90.7	984	19.3	90.1	828	19.4	81.7	1,052	21.5	94.9	3,852	19.5	89.5
経営・税務分野	948	17.2	101.8	818	16.1	107.3	615	14.4	101.3	805	16.4	99.1	3,187	16.1	102.3
金融・不動産分野	1,329	24.2	98.7	1,285	25.3	90.3	994	23.3	97.6	1,006	20.6	98.7	4,615	23.4	96.0
法律分野	309	5.6	96.4	328	6.5	100.2	310	7.3	104.4	327	6.7	96.2	1,276	6.5	99.1
公務員・労務分野	1,213	22.1	94.2	904	17.8	92.0	835	19.6	91.3	987	20.2	96.1	3,940	20.0	93.5
情報・国際分野	395	7.2	106.5	449	8.8	110.5	382	8.9	97.6	399	8.2	98.8	1,627	8.2	103.4
医療・福祉分野	83	1.5	104.3	64	1.3	94.4	60	1.4	97.4	58	1.2	87.7	266	1.3	96.4
その他	237	4.3	100.6	248	4.9	110.4	242	5.7	125.0	257	5.2	157.3	985	5.0	120.4
合計	5,504	100.0	97.2	5,084	100.0	96.1	4,269	100.0	94.9	4,894	100.0	99.0	19,752	100.0	96.8

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。  
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。  
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が62億3百万円（前連結会計年度末比2千8百万円増）、総資産が207億9千5百万円（同5億8千9百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同3億8千7百万円増、売掛金が同2億5千3百万円増、返品資産が同2億7千9百万円増、長期預金が同1億円増、長短借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同2億2百万円増等であります。また、減少した主なものは、未収入金が同7億7千4百万円減、有形固定資産が同1億4千万円減、差入保証金が同5億2千万円減、前受金が同4億6千万円減等であります。

	前第1四半期 (2021年6月末)			前第2四半期 (2021年9月末)			前第3四半期 (2021年12月末)			前第4四半期 (2022年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,839	100.0	101.6	22,228	100.0	106.0	21,441	100.0	103.3	21,384	100.0	104.7
有利子負債	4,202	21.2	81.4	5,336	24.0	99.7	5,321	24.8	104.6	5,095	23.8	114.6
前受金	5,666	28.6	107.8	6,213	28.0	102.7	6,266	29.2	98.3	5,943	27.8	94.4
自己資本	6,206	31.3	107.4	6,550	29.5	106.2	6,183	28.8	105.3	6,165	28.8	106.2
1株当たり 純資産	円 335.42			円 354.02			円 334.15			円 333.22		

	当第1四半期 (2022年6月末)			当第2四半期 (2022年9月末)			当第3四半期 (2022年12月末)			当第4四半期 (2023年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	20,110	100.0	101.4	21,484	100.0	96.7	21,260	100.0	99.2	20,795	100.0	97.2
有利子負債	4,869	24.2	115.9	5,471	25.5	102.5	5,734	27.0	107.8	5,298	25.5	104.0
前受金	5,162	25.7	91.1	5,669	26.4	91.2	5,753	27.1	91.8	5,483	26.4	92.3
自己資本	6,462	32.1	104.1	6,727	31.3	102.7	6,168	29.0	99.8	6,194	29.8	100.5
1株当たり 純資産	円 349.24			円 363.58			円 340.16			円 341.58		

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比3億8千7百万円増加し、61億3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同5億1千3百万円減少し、2千8百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、その他債権の増減額の減少、移転補償金の受取額の増加等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増減額の増加、その他債務の増減額の減少、棚卸資産の増減額の増加等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同8億5千万円増加し、4億3千6百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、差入保証金の回収による収入の増加、差入保証金の差入による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、定期預金の預入による支出の増加、有価証券の売却及び償還による収入の減少等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同5億3千万円減少し、2千1百万円の支出となりました。減少要因の主なものは、長期借入金の借入れによる収入の減少、自己株式の取得による支出の増加等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	25.6%	27.0%	28.4%	28.8%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	18.9%	14.6%	23.3%	19.0%	17.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	68.0年	8.8年	3.1年	10.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	13.8	37.5	13.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

(2024年3月期の業績見通し)

当社は、当社グループの持続的な事業活動と中長期的な成長を推進するため、①コロナ後の社会状況の見極め及び個人教育事業の早期回復、②新たな事業領域への挑戦、③株価純資産倍率の改善を中心とした施策に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高197億2千万円（当連結会計年度比2.2%増）、前受金調整後の発生ベースの連結売上高196億2千万円（同0.5%減）、営業利益3億8千万円（同19.1%増）、経常利益3億3千万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千万円（同2.2%減）、年間6円（中間3円及び期末3円）の配当を見込んでおります。

(単位：百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期 連結業績予想	19,620 (△0.5%)	380 (+19.1%)	330 (+1.7%)	210 (△2.2%)

(注) 括弧内は対当連結会計年度増減率

この業績予想数値については、新型コロナウイルス感染症が完全には収束せず、影響の残る中1年が経過した前連結会計年度の業績をベースとし、今後は新型コロナウイルス感染症の影響が低減するとの予測や資格試験の実施見込みに関する情報等を総合的に勘案し、各事業部、各講座等で当連結会計年度の業績見込みを計算した結果であります。なお、今後の状況の変化により、業績予想及び配当予想の修正が必要となった場合には、改めて公表する予定です。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社1社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版)
	人材事業	(株)T A Cプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療
持分法適用関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク
非連結・持分法非適用子会社	—	泰克現代教育(大連)有限公司

(注) 株式会社クボ医療は、2023年4月1日に株式会社医療事務スタッフ関西を存続会社とする吸収合併を行ったため、子会社に該当しないこととなりました。

#### (個人教育事業)

当社は、「資格の学校T A C」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。

#### (法人研修事業)

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。

#### (出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。

#### (人材事業)

当社の子会社である(株)T A Cプロフェッションバンク、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療において、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営等を展開しております。

## (2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員採用試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、マイナンバー実務検定講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R) L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等
⑧その他	電気主任技術者講座、会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

## 3. 経営方針及び利益分配に関する基本方針

## (1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

## (2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度は法人研修事業は概ね順調に推移しましたが、コロナ禍が長く続いたことによる社会活動全般への影響等により個人教育事業や出版事業が低調に推移したことで、グループ全体としての現金ベース売上高は減少いたしました。コスト面では、数年前より取り組んでいる拠点の床面積の減床効果により賃借料は減少しましたが、資源価格高騰の影響等で教材・出版物に必要な紙代、制作費、運送費など多くの費目が値上がり傾向にあり、全体として利益を押し下げることとなりました。その結果、現金ベース営業利益率は悪化し、前年同期比0.9ポイント減少いたしました。

今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO (Business Process Outsourcing) 事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用が適当と判断される時期がくれば、 I F R S 採用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,716,572	6,103,857
売掛金	3,581,997	3,835,409
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	444,792	467,535
仕掛品	6,869	38,993
原材料及び貯蔵品	344,872	372,397
その他	1,392,345	588,720
貸倒引当金	△8,064	△2,672
流動資産合計	11,679,384	11,604,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,725,803	3,621,422
減価償却累計額	△1,749,997	△1,731,993
建物及び構築物(純額)	1,975,806	1,889,428
機械装置及び運搬具	25,826	25,826
減価償却累計額	△21,695	△22,925
機械装置及び運搬具(純額)	4,131	2,901
工具、器具及び備品	1,039,748	1,059,754
減価償却累計額	△671,319	△792,268
工具、器具及び備品(純額)	368,428	267,486
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	91,895	93,582
減価償却累計額	△70,483	△24,535
リース資産(純額)	21,411	69,046
有形固定資産合計	5,113,937	4,973,022
無形固定資産		
その他	202,075	231,137
無形固定資産合計	202,075	231,137
投資その他の資産		
投資有価証券	582,515	579,264
関係会社出資金	6,385	0
繰延税金資産	372,776	424,711
長期預金	—	100,000
差入保証金	2,654,130	2,133,262
保険積立金	633,503	626,382
その他	165,522	148,981
貸倒引当金	△25,779	△25,782
投資その他の資産合計	4,389,053	3,986,819
固定資産合計	9,705,066	9,190,978
資産合計	21,384,451	20,795,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,084	495,021
短期借入金	1,300,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	794,792	828,645
未払法人税等	256,286	40,962
返品廃棄損失引当金	302,217	333,995
賞与引当金	197,151	202,241
資産除去債務	99,090	67,381
前受金	5,943,700	5,483,604
その他	2,053,992	1,894,416
流動負債合計	11,462,315	10,746,269
固定負債		
長期借入金	3,001,071	3,069,926
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	677,560	658,138
その他	6,453	55,183
固定負債合計	3,747,463	3,845,626
負債合計	15,209,779	14,591,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,411,415	4,515,132
自己株式	△25	△75,155
株主資本合計	6,142,138	6,170,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,822	△17,487
為替換算調整勘定	39,645	40,918
その他の包括利益累計額合計	23,823	23,431
非支配株主持分	8,710	9,167
純資産合計	6,174,672	6,203,324
負債純資産合計	21,384,451	20,795,219

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,471,818	19,711,739
売上原価	12,657,404	11,979,343
売上総利益	7,814,413	7,732,396
販売費及び一般管理費	7,401,118	7,413,355
営業利益	413,295	319,041
営業外収益		
受取利息	15,333	8,765
受取配当金	36	36
受取手数料	5,059	5,255
投資有価証券売却益	10,165	—
投資有価証券運用益	51,676	2,372
持分法による投資利益	3,203	—
受取保険金	—	25,816
その他	7,349	6,960
営業外収益合計	92,824	49,206
営業外費用		
支払利息	35,548	34,300
持分法による投資損失	—	1,475
支払手数料	6,340	7,466
投資有価証券売却損	20,570	—
その他	1,219	479
営業外費用合計	63,679	43,722
経常利益	442,439	324,525
特別利益		
移転補償金	254,001	—
資産除去債務戻入益	56,987	—
特別利益合計	310,989	—
特別損失		
固定資産除売却損	27,739	2,369
減損損失	15,307	15,441
関係会社出資金評価損	—	6,385
特別損失合計	43,046	24,196
税金等調整前当期純利益	710,382	300,329
法人税、住民税及び事業税	267,928	135,441
法人税等調整額	△4,316	△51,200
法人税等合計	263,611	84,241
当期純利益	446,771	216,087
非支配株主に帰属する当期純利益	1,783	1,346
親会社株主に帰属する当期純利益	444,987	214,740

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	446,771	216,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,565	△1,664
為替換算調整勘定	20,357	1,272
その他の包括利益合計	23,923	△391
包括利益	470,694	215,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,911	214,349
非支配株主に係る包括利益	1,783	1,346

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	4,077,451	△25	5,808,173
当期変動額					
剰余金の配当			△111,023		△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益			444,987		444,987
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	333,964	—	333,964
当期末残高	940,200	790,547	4,411,415	△25	6,142,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,388	19,288	△100	7,567	5,815,641
当期変動額					
剰余金の配当					△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益					444,987
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,565	20,357	23,923	1,143	25,066
当期変動額合計	3,565	20,357	23,923	1,143	359,031
当期末残高	△15,822	39,645	23,823	8,710	6,174,672

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	4,411,415	△25	6,142,138
当期変動額					
剰余金の配当			△111,023		△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益			214,740		214,740
自己株式の取得				△75,130	△75,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,717	△75,130	28,586
当期末残高	940,200	790,547	4,515,132	△75,155	6,170,725

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,822	39,645	23,823	8,710	6,174,672
当期変動額					
剰余金の配当					△111,023
親会社株主に帰属する当期純利益					214,740
自己株式の取得					△75,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,664	1,272	△391	457	65
当期変動額合計	△1,664	1,272	△391	457	28,652
当期末残高	△17,487	40,918	23,431	9,167	6,203,324

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	710,382	300,329
減価償却費	427,622	417,592
減損損失	15,307	15,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,221	△5,389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	5,090
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△458,892	—
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	33,165	31,777
受取利息及び受取配当金	△15,369	△8,801
受取保険金	—	△25,816
移転補償金	△254,001	—
支払利息	35,548	34,300
支払手数料	7,090	7,466
持分法による投資損益 (△は益)	△3,203	1,475
固定資産除売却損益 (△は益)	27,739	2,369
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,405	—
投資有価証券運用損益 (△は益)	△51,676	△2,372
関係会社出資金評価損	—	6,385
売上債権の増減額 (△は増加)	211,027	△253,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	97,742	△82,391
その他債権の増減額 (△は増加)	△208,539	11,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,408	△20,089
前受金の増減額 (△は減少)	△351,268	△460,095
その他債務の増減額 (△は減少)	572,909	27,761
その他	△94,973	20,678
小計	584,904	23,549
利息及び配当金の受取額	17,583	10,126
利息の支払額	△35,474	△34,436
法人税等の支払額	△152,490	△338,686
法人税等の還付額	2,957	102
移転補償金の受取額	66,600	306,496
助成金の受取額	684	4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,765	△28,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	30,384	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△465,496	△286,305
原状回復による支出	△26,300	△123,629
無形固定資産の取得による支出	△58,780	△104,330
投資有価証券の取得による支出	△759	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	257,302	174,363
貸付金の回収による収入	23,454	—
差入保証金の差入による支出	△260,518	△2,041
差入保証金の回収による収入	86,312	828,771
保険積立金の払戻による収入	—	49,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,400	436,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	100,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△860,200	△897,292
自己株式の取得による支出	—	△75,543
配当金の支払額	△110,555	△110,702
非支配株主への配当金の支払額	△640	△889
リース債務の返済による支出	△22,506	△29,594
その他	△7,090	△7,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,007	△21,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,239	756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,612	387,285
現金及び現金同等物の期首残高	5,118,959	5,716,572
現金及び現金同等物の期末残高	5,716,572	6,103,857

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額9,986千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	31,751	928,347	4,514,026	95,462	5,569,588
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	10,764,337	3,444,435	—	367,850	14,576,624
顧客との契約から生じる収益	10,796,089	4,372,782	4,514,026	463,313	20,146,212
外部顧客への売上高	10,796,089	4,372,782	4,514,026	463,313	20,146,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,188	—	47	49,651	51,887
計	10,798,277	4,372,782	4,514,074	512,964	20,198,099
セグメント利益又は損失(△)	△897,554	1,043,960	1,116,712	65,732	1,328,851
その他の項目					
減価償却費	300,011	54,618	8,133	9,716	372,480
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	25,394	865,129	4,426,410	116,126	5,433,060
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,946,494	3,558,324	—	357,568	13,862,387
顧客との契約から生じる収益	9,971,889	4,423,453	4,426,410	473,694	19,295,448
外部顧客への売上高	9,971,889	4,423,453	4,426,410	473,694	19,295,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,286	—	46	44,298	46,631
計	9,974,175	4,423,453	4,426,456	517,993	19,342,079
セグメント利益又は損失(△)	△1,074,686	966,208	1,216,665	70,031	1,178,219
その他の項目					
減価償却費	282,320	54,742	15,099	8,857	361,019
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,198,099	19,342,079
前受金調整額	325,605	416,291
セグメント間取引消去	△51,887	△46,631
連結財務諸表の売上高	20,471,818	19,711,739

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,328,851	1,178,219
前受金調整額	325,605	416,291
全社費用	△1,241,161	△1,275,469
連結財務諸表の営業利益	413,295	319,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)の減損損失15,307千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)及び工具、器具及び備品の減損損失15,441千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	333.22円	341.58円
1株当たり当期純利益金額	24.05円	11.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,987	214,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	444,987	214,740
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,366,031

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,174,672	6,203,324
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,710	9,167
(うち非支配株主持分) (千円)	( 8,710)	( 9,167)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,165,961	6,194,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,133,832

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。